

日本工営株式会社

2020年2月18日

日本工営 筑波大学と覚書を締結 - 研究・技術開発に関する連携・協力促進により、社会課題の解決に貢献 -

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：有元龍一、以下「当社」）は、2020年1月24日に国立大学法人筑波大学（本部：茨城県つくば市）と「研究・技術開発に関する連携・協力に係る覚書」を締結しました。

本覚書は、当社および筑波大学間で、水資源、防災、農業、エネルギー、交通、都市開発など社会資本整備に関する研究・技術開発における協力を推進、発展させることを目的として、教員や研究者・学生の交流、共同研究や研修、学術上の情報交換などの効果的なパートナーシップを確立していくことを定めたものです。当社は、筑波研究学園都市の一角に位置する中央研究所をはじめとして、これまでも同大学との間で水資源、上下水道、防災などの分野における共同研究や技術交流、国際的な人財育成に関する協力を進めてきました。今回の覚書締結により相互の連携をより一層深め、更なる協力を推進します。今後の活動として、ASEAN諸国の大学院生教育に関する協力や、藻類の工学的利用に関する共同研究を予定しているとともに、スマートシティを含むAIやIoTを活用した先端技術、電力・エネルギー、インフラの維持管理、健康に配慮したまちづくりなど、多様な分野における協力の推進を目指します。

筑波大学は、科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関および産業界との連携を強化することにより自らの教育研究機能を高めるとともに、我が国のグローバルな産業競争力強化に貢献しています。当社は、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」という経営理念に基づき、日本工営グループの持続的成長に向けた中期経営計画 NK-Innovation2021 を策定し、その中で「技術と人財への投資」を全社共通施策として定め、学術研究機関とも協力して研究開発を推進しています。

当社は、世界各地で適用できる技術開発や、国内外で活躍できる人財育成を行うことにより、社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現を目指します。

■日本工営の覚書（MOU）締結の実績

当社はこれまでに、16の国内外の学術研究機関と覚書（MOU）を締結しています。（※は更新調整中）

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| ①韓国電力研究院※（2008年） | ⑨インド工科大学クラブア校（2015年） |
| ②タイアジア工科大学院※（2009年） | ⑩台湾シノテック（2016年） |
| ③台湾国立成功大学防災研究センター（2010年） | ⑪東京工業大学（2017年） |
| ④中華人民共和国清華大学（2011年） | ⑫ミャンマーヤンゴン工科大学（2017年） |
| ⑤カンボジア工科大学（2011年） | ⑬マレーシア工科大学（2018年） |
| ⑥ミャンマー工学会（2012年） | ⑭インドネシアガジャマダ大学（2019年） |
| ⑦スリランカペラデニア大学※（2013年） | ⑮タイチュラロンコン大学（2019年） |
| ⑧英国ウォリングフォード水理研究所（2014年） | ⑯筑波大学（2020年） |

—お問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

TEL : 03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.n-koei.co.jp/>